

「オールキャップ」×「割安成長株」ー インドのあらゆる成長機会を捉える
アムンディ・インド・オールキャップ割安成長株ファンド
みずほ証券にて提供開始 ～NISA 成長投資枠対象～

アムンディ・ジャパン株式会社

アムンディ・ジャパン株式会社（東京都港区、代表取締役社長兼 CEO：藤川克己）は、大型から中小型まで幅広く投資対象とし、中長期的に十分な成長の可能性を有しつつ相対的に割安と判断される銘柄を厳選する「アムンディ・インド・オールキャップ割安成長株ファンド」（以下「ファンド」）をインド株投資の新たな選択肢としてご提供いたします。2026年3月16日よりみずほ証券株式会社にて当初募集を開始し、NISA 成長投資枠¹でのご購入が可能です。設定日は2026年3月31日となります。

◎なぜ「今」インドか

1. インドでは中間所得層の拡大に伴い消費構造が多様化しており、新たな成長分野が次々と生まれています。
2. 2025年2月以降のインド準備銀行（RBI）による利下げや、2025年9月の税制改革は、個人消費や企業投資を下支えする追い風となる可能性があり、市場拡大の期待を高めています。
3. 政府の産業振興策や海外企業の拠点移転により生産性向上が見込まれ、インド国内外からの投資増加が成長の追い風となる見通しです。

◎注目ポイント

- ・ **オールキャップ戦略**：「オールキャップ」アプローチにより、市場全体の成長機会を取りこぼさないことを目指します。国際競争力を有する大型企業から、国内消費や生産拡大の恩恵を受ける中小型企業まで、幅広く候補銘柄を精査します。
- ・ **割安成長株に厳選投資**：割安度と成長性の両面を重視し、短期的なセンチメントで評価が低下している企業本来の成長力に注目することで、下落リスクの抑制と株価上昇によるリターンの確保を図ります。
- ・ **現地運用力の活用**：運用実務は現地の豊富なネットワークとリサーチ体制を有する運用会社「SBI ファンズ・マネジメント・リミテッド (SBIFM)」に委託し、現地情報を活用した投資判断を行います。

◎ファンド概要

- ・ **ファンドの目的**：
主にインドの金融商品取引所に上場する大型株式と中小型株式に幅広く投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
- ・ **ファンドの特徴**：
 1. 市場全体を対象とするオールキャップ投資により、多様な収益機会を捉えます。
 2. 割安度と成長性の両面で魅力がある銘柄を選別し、中長期リターンを追求します。
 3. インド最大級の資産運用会社による運用
インド最大級のネットワークを活用し、広大なインド各地に存在する優良企業を発掘し、投資機会を捉えます。運用にあたっては、インド株式の運用指図に関する権限を SBIFM に委託します。

¹ 販売会社により取扱いが異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。



SBI ファンズ・マネジメント・リミテッド (SMIFM)

2004年にインドステイト銀行とアムンディ・アセットマネジメントの合併会社となったSBIFMは、豊富な現地ネットワークと高いリサーチ能力を有しています。当社はSBIFMの現地の力を活用し、日本の投資家の皆さまに新たなインド株投資の選択肢を提供します。

アムンディ・ジャパン 代表取締役社長兼 CEO 藤川克己 は次のように述べています。

『インドは、世界経済の新たな成長エンジンです。「アムンディ・インド・オールキャップ割安成長株ファンド」は、成長ポテンシャルが高い企業を割安な水準で選別することでリターンを追求するとともにリスク管理にも配慮した運用を行います。欧州最大²の資産運用会社であるアムンディとインド最大³の銀行であるインドステイト銀行の合併会社、SBIFMとの連携による現地リサーチ力を武器に、日本の皆さまの資産形成をサポートいたします。』

◎決算・分配：

年1回決算（原則として毎年5月15日、休業日の場合は翌営業日）を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。第1回決算日は、2027年5月17日となります。

◎募集・設定スケジュール

当初申込期間： 2026年3月16日から2026年3月30日まで

継続申込期間： 2026年3月31日から2027年7月13日まで

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

設定日： 2026年3月31日

販売会社： **みずほ証券株式会社**

詳しくはファンドの[特設ページ](#)をご覧ください。

◆実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

◆資本動向および市況動向等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

² 出所：インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ500社（2025年6月版、2024年12月末の運用資産額）に基づく

³ 出所：SBI ファンズ・マネジメント・リミテッド

◇ご参考：SBI コントラ・ファンド（類似ファンド）

インド株式市場のオールキャップに投資する SBI コントラ・ファンドの運用にあたっては、複数のアナリストおよびファンドマネジャーがチーム体制で対応します。2013年の設定以降堅調に推移し、2018年5月の新しいファンドマネジャー就任以降、そのパフォーマンスは上昇基調にあります。

【ご参考】SBIコントラ・ファンド パフォーマンス実績

(2013年1月1日(設定日)～2025年12月31日、日次)



類似ファンドでは、インド国外の株式やデリバティブ等への投資が可能な設計となっているものの、当資料作成日時点において、当ファンドの投資対象であるマザーファンドでは組入れる予定はありません。

類似ファンドは SBI コントラ・ファンド（費用控除後、インドルピーベース）を使用。SBI コントラ・ファンドは日本で届出されておらず、当該ファンドを勧誘するものではありません。インド株式は BSE500（トータルリターン、インドルピーベース）。指数は当ファンドのベンチマークではありません。使用した指数の権利については、ページ末尾をご覧ください。

出所：SBI ファンズ・マネジメント・リミテッド等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

上記は、運用チームの過去の実績をご紹介するため、当ファンドと同様の運用戦略である SBI コントラ・ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。当ファンドの将来の運用成果などを保証するものではないことに十分ご注意ください。

当資料で使用した指数の権利について

- BSE500 は、BSE Limited（以下「BSE」）の完全子会社である BSE Index Services Pvt. Ltd.（以下「BISPL」）の製品であり、アムンディが使用を許諾されています。BSE®は BSE の登録商標であり、これらの商標は BISPL により使用許諾され、アムンディにより一定の目的のためにサブライセンスされています。無断複写・転載を禁じます。BISPL の書面による許可なく、その全部または一部を再配布、複製および/または複写することを禁じます。BISPL のインデックスの詳細については、<https://www.bseindices.com> をご参照ください。BISPL、BSE、その関連会社、およびそれらの第三者ライセンサーは、明示的または黙示的を問わず、いかなる指数についても、それが表示しようとする資産クラスまたは市場セクターを正確に表す能力について、何ら表明または保証を行うものではなく、また、BISPL、BSE、その関連会社、およびそれらの第三者ライセンサーは、いかなる指数またはそこに含まれるデータに関する過誤、遺漏、中断に対しても一切責任を負いません。
- 当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

投資リスクについて

基準価額の変動要因

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

〈投資者が直接的に負担する費用〉

購入時手数料	当初申込期間：1口につき1円に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。 詳しくは販売会社にお問合せください。 料率上限（本書作成日現在） 3.3%（税抜3.0%）
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た金額とします。

〈投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用〉

運用管理費用 （信託報酬）	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率1.848%（税抜1.68%） を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 【支払方法】毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。委託会社がマザーファンドの投資顧問会社に支払う報酬額は、投資信託財産の日々の純資産総額に年率1.00%を上限として乗じて得た金額とし、委託会社の報酬から支払うものとします。
その他の 費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ファンドの費用については、本書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

ファンドに関する照会先

アムンディ・ジャパン株式会社
お客様サポートライン **050-4561-2500**
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp>

アムンディについて

アムンディは、欧州を代表する資産運用会社であり、世界トップ 10¹にランクインしています。世界で1億を超える、個人投資家、機関投資家および事業法人のお客さまに、伝統的資産や実物資産のアクティブおよびパッシブ運用による幅広い種類の資産運用ソリューションを提供し、金融バリューチェーン全体をカバーする IT ツールでサービスの強化を図っています。クレディ・アグリコル・グループ傘下で、ユーロネクスト・パリ市場に上場するアムンディは、現在、約 440 兆円⁴の資産を運用しています。世界 6 つの運用拠点⁵、財務・非財務のリサーチ能力および責任投資への長年の取り組みにより、アムンディは資産運用業界の中心的存在です。

アムンディは、34 カ国を超える国と地域で約 5,400 人⁴の従業員の専門知識と助言をお客さまに提供しています。

アムンディ 信頼されるパートナー 日々、お客さまと社会のために

本件に関するお問合せ先

アムンディ・ジャパン株式会社 CEO オフィス 広報

e-mail : amundi_Japan_PR@amundi.com

直通： 050-4561-2565

公式ウェブサイト： amundi.co.jp

当資料は、「アムンディ・インド・オールキャップ割安成長株ファンド」へのご理解を深めていただくことを目的として、アムンディ・ジャパン株式会社（弊社）が作成した資料です。これらのファンドをお申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

[5280550]



商号等：アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 350 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

⁴ 2025 年 12 月末現在。運用資産額は約 2 兆 3,800 億ユーロ、1 ユーロ=184.33 円で換算

⁵ 主要な運用拠点：パリ、ロンドン、ダブリン、ミラノ、東京およびサンアントニオ（ビクトリー・キャピタルとの戦略的パートナーシップを通じて）